

2026年3月10日(火)
「第16回国際海上コンテナの陸上輸送に係る安全対策会議」

Cyber Portの取組について

2026年3月10日

国土交通省 港湾局 参事官(技術監理・情報化)室

サイバーポートの導入目的

- 現状、紙、電話、メール等で行われている港湾関係者間のやり取り等を電子化し、港湾を取り巻く様々な情報が相互に繋がる環境を構築することで、港湾全体の生産性向上を図る。

サイバーポートの全体像

サイバーポートとは、下記の3分野の情報を一体的に取り扱うデータプラットフォームであり、相互のデータ連携を可能にする。

- ①物流手続: 民間事業者間(BtoB)の港湾物流手続
- ②行政手続・③調査統計: 港湾管理者へ(BtoG)の行政手続や調査・統計業務
- ③インフラ: 港湾の計画から維持管理までのインフラ情報



①物流手続

- コンテナ貨物に関する民間事業者の手続を電子化し、効率的な物流を実現



②行政手続

- 港湾管理者手続の電子化を実現

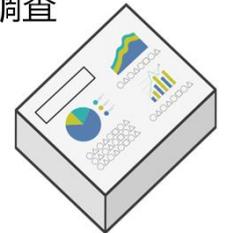
入出港関連手続
港湾施設関連手続等



③調査統計

- 調査・統計業務の効率化を実現

港湾に係る統計調査
(港湾調査等)



④ インフラ

- 港湾施設の計画から維持管理までの一連の情報を電子化し、一元的なアクセスを可能とするGISを構築することで、生産性の向上及び効果的なアセットマネジメントを実現

港湾
計画

施設整備
(設計・施工等)

維持管理

利用情報

概要

対象手続	民間事業者間のコンテナ物流手続
対象事業者	荷主、外航船社、内航船社、NVOCC／フォワーダー、海貨業者、通関業者、ターミナルオペレーター、陸運業者、倉庫業者、船舶代理店、届出荷送人、登録確定事業者
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データプラットフォーム機能(帳票作成/情報連携/手続依頼等) ✓ 業務支援機能(帳票テンプレート/タイムライン(履歴確認)/既読確認/タスク管理/帳票データ一括DL/メッセージ送受信/ファイル添付等) ✓ NACCS連携機能(CP上でNACCS業務(106業務コード対応)を実行) 等
導入効果	業務効率化、手続可視化 等 (2021年度の実証事業で最大60%の時間削減効果を確認)
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ブラウザ(GUI)利用 ➢ 自社システム等とのAPI連携
稼働	2021年4月運用開始
利用料金	2026年3月まで:無料 2026年4月~:6,600円/(月・社)

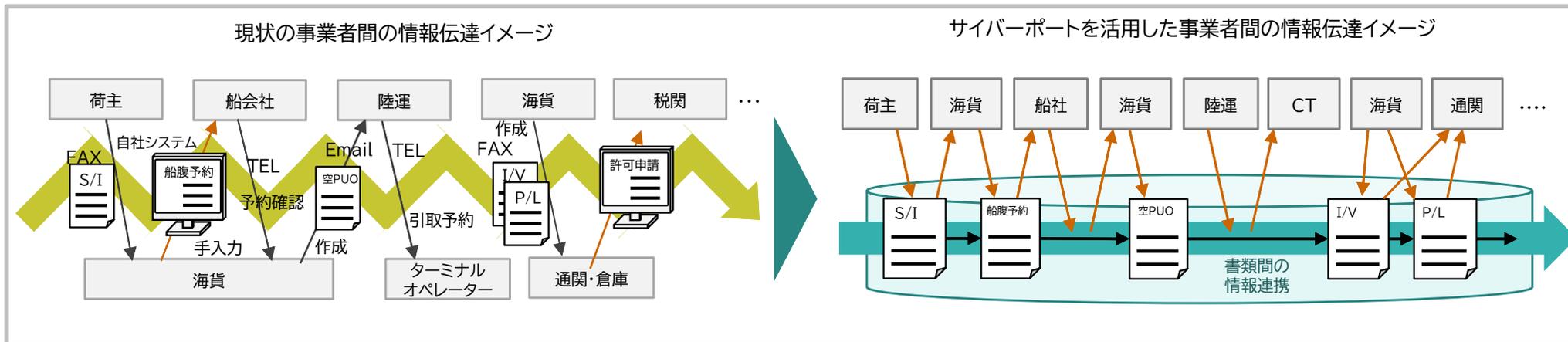
Cyber Port の目指す姿

港湾物流に関わる全ての関係者・システムを繋ぐことで、全体最適化



サイバーポート(物流手続)の導入効果

民間事業者間のコンテナ物流手続を電子化することで、「業務効率化」と「手続可視化」を行い、生産性向上を実現するデータプラットフォーム。



【現状の情報伝達の課題】

- 紙情報の伝達による再入力・照合作業の発生
- トレーサビリティの不完全性に伴う問い合わせの発生
⇒潜在コスト増加の一因に
- 書類記載内容の不備等の発生
⇒渋滞発生の一因に

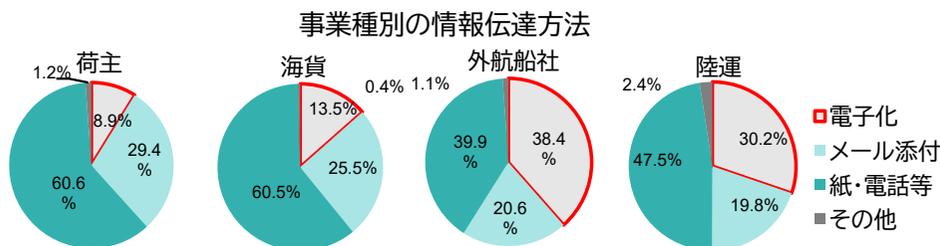
【データ連携による短期的効果】

- データ連携による再入力・照合作業の削減
- トレーサビリティ確保による状況確認の円滑化

【情報利活用による長期的効果】

- データ分析に基づく戦略的な港湾政策立案(国等)(港湾施設に関する計画、整備、維持管理に至る効率的なアセットマネジメント等)
- 蓄積される情報とAI等の活用等により新たなサービスの創出(民間事業者等)

▶▶ コンテナ物流全体の生産性の向上、国際競争力強化

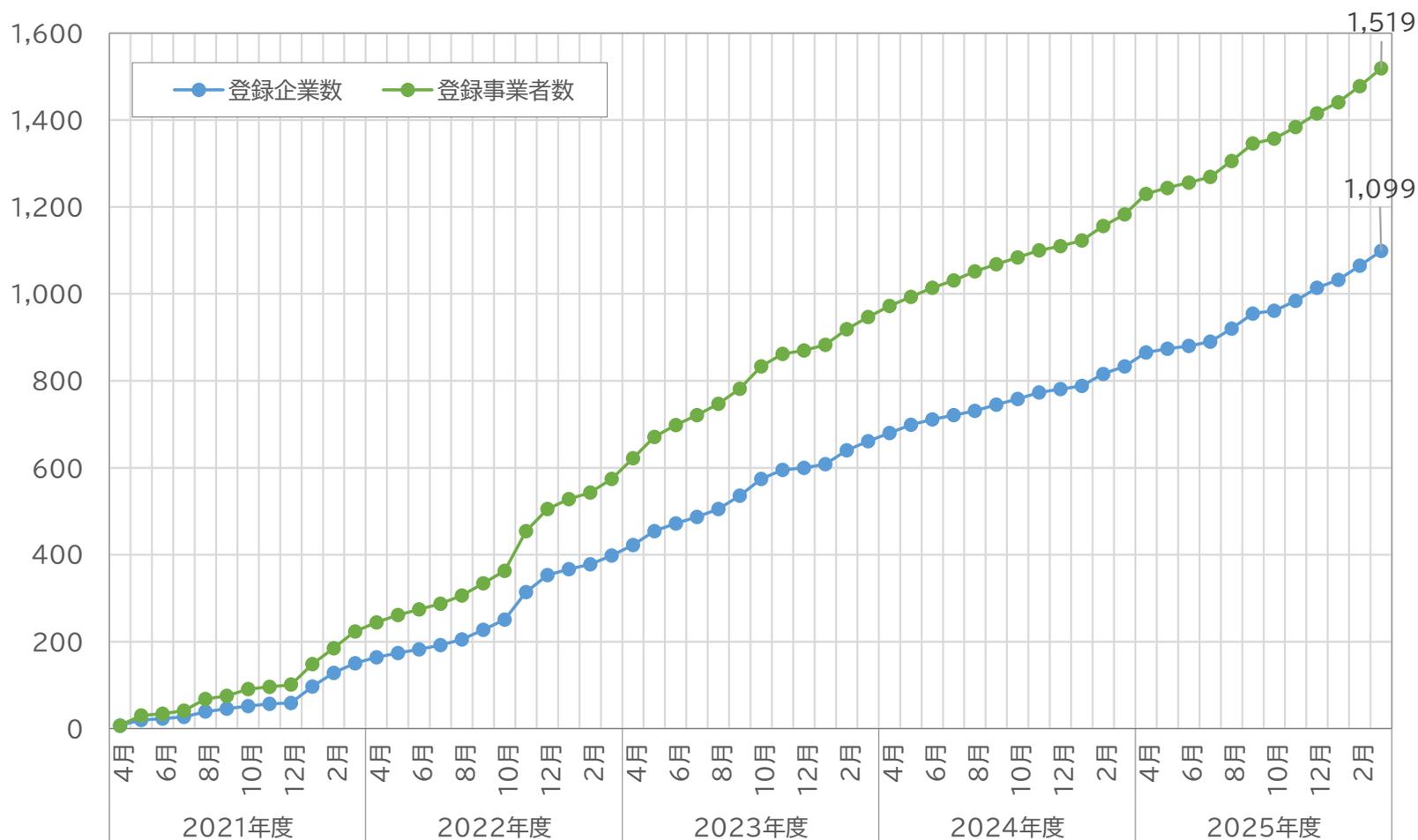


(出典) 国土交通省港湾局による事業者へのアンケート調査結果 (2018年)

サイバーポート(物流手続)の登録状況

2021年4月の運用開始以降、順調に利用登録が進み、
2026年3月時点で利用登録社数は**1,099社**、事業種別登録数は**1,519者**。

登録企業数・登録事業者数



事業種別申請数

事業種別	登録数
荷主	114
外航船社・内航船社	10
NVOCC/フォワーダー	159
海貨業者	103
通関業者	374
ターミナルオペレータ	30
陸運業者	553
倉庫業者	78
船舶代理店	18
システムベンダー	40
その他	47
計	1,519

サイバーポートが目指すのは、港湾物流手続に関する「データプラットフォーム」として、異なるシステムや関係者を「繋ぐ」役割。貿易DX実現のため、更なる利用者の拡大やネットワーク拡充に向けた取組を推進。

利用者拡大に向けた取組

認知度向上のための情報発信から導入意向のある企業への導入サポート等、多層的な取組を推進

情報発信・認知度向上

- ✓ プレスリリース
- ✓ 各種メディアへの広告掲載
- ✓ ポータルサイトの充実 等

導入意向企業の抽出

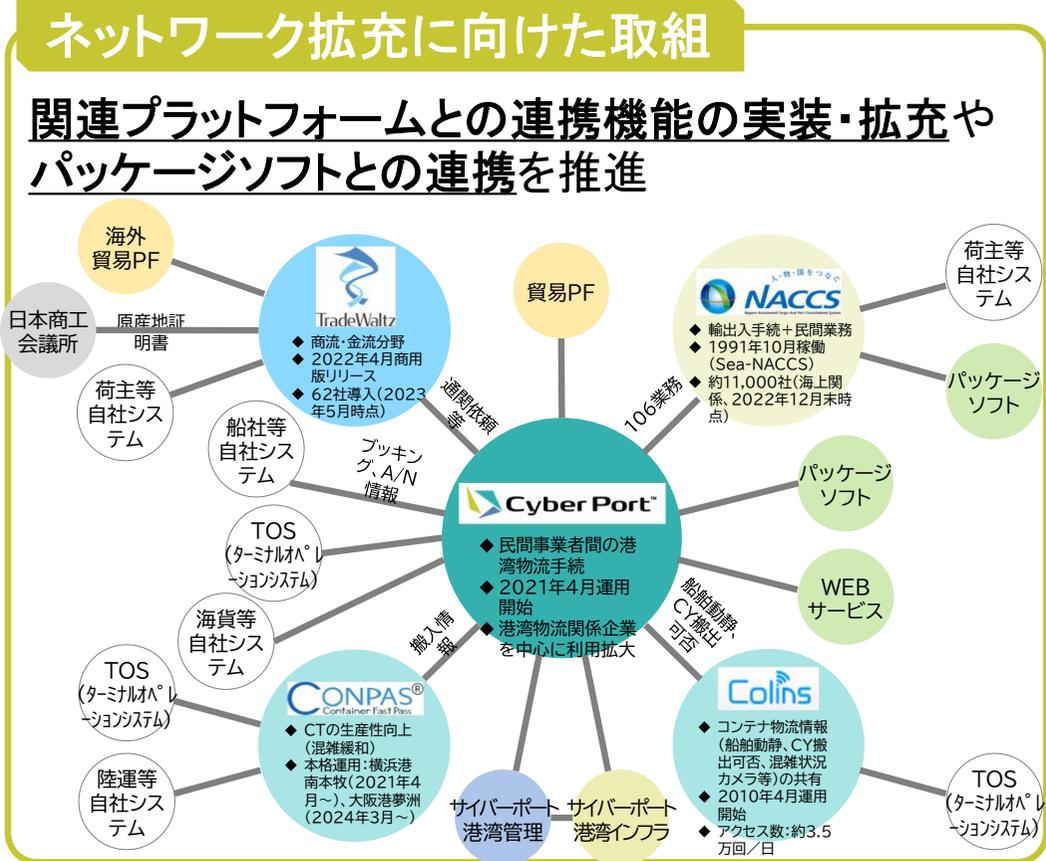
- ✓ 展示会等への出展
- ✓ セミナー
- ✓ ワークショップ 等

導入・実利用に向けたアプローチ

- ✓ 体験版申込
- ✓ 導入支援
- ✓ プロジェクト化 等

展示会への出展

ワークショップ



その他の取組

他省庁と連携したデジタルトランスフォーメーション(DX)の機運醸成やデータ利活用等の将来の機能実装に向けた検討等を推進

例)「貿易プラットフォーム利活用に向けた検討会」(経済産業省主催)への参画、データ利活用機能の具体化(海外事例や国内関係者を対象としたデータ利活用ニーズの調査) 等

- CONPASは、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消やコンテナトレーラーのターミナル滞在時間の短縮を図り、コンテナ物流を効率化することを目的としたシステム。
- サイバーポートによる搬入票の電子化を活用し、CONPASにおいて搬入情報の事前照合が可能となること等により、コンテナターミナルにおけるゲート処理時間が短縮可能。
- これに併せ、CONPASの予約機能を活用し、コンテナターミナルに到着するトレーラー台数を平準化することにより、ゲート前待機時間をゼロとする。(目標値)
- 以上によるコンテナターミナル毎の待機時間解消による効果は、来場するトレーラー台数やターミナルの処理能力等により違いはあるものの、概ね年間数億円から数十億円と試算される。

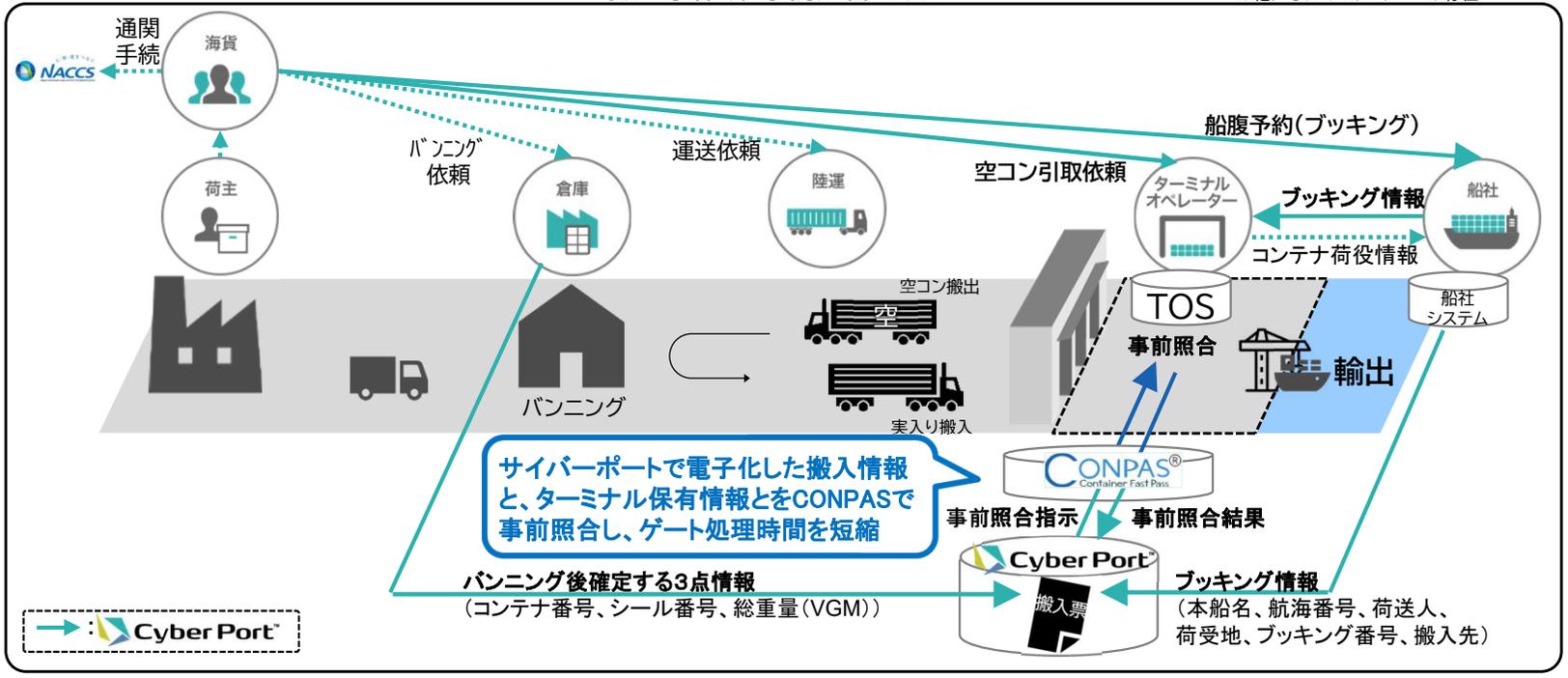
搬入票の例

コンテナ貨物搬入票		受付番号: 50624U01022	
船会社名	OCEAN NETWORK EXPRESS (ONE)		
本船名	ONE HARBOUR	VOYAGE NO.	101W
BOOKING NO.	TYOE00000000	コンテナ種類	40' DRY 9'6"
コンテナ番号	ONEU1234567	実入り/空	FULL
シール番号	JPE000000	貨物種類	GENERAL CARGO
総重量	18000.000 KGS	PHDG CODE	
積揚港	ROTTERDAM	MP	
最終仕向地	ROTTERDAM	指定高さ	
荷主名	DUMMY	湿度	
搬入予定日	06月24日	O2/CO2 濃度	
バンニング場所	兵庫県神戸市西区	Over Height	
通関	未通関	Over Width	
会社名	DUMMY	搬入日	2025年06月24日
船名	DUMMY	会社名	DUMMY
船主番号	000-0000-0000	荷主名	DUMMY

(出典)ONE WEB PORTAL UTILITY 操作マニュアル

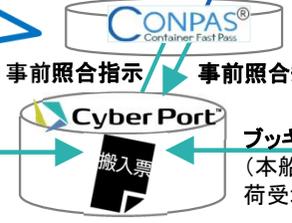
搬入票作成・事前照合の流れ※

※他にもいくつかパターンが存在



サイバーポートで電子化した搬入情報と、ターミナル保有情報とをCONPASで事前照合し、ゲート処理時間を短縮

バンニング後確定する3点情報 (コンテナ番号、シール番号、総重量(VGM))



ブッキング情報 (本船名、航海番号、荷送人、荷受地、ブッキング番号、搬入先)

搬入票電子化・事前照合

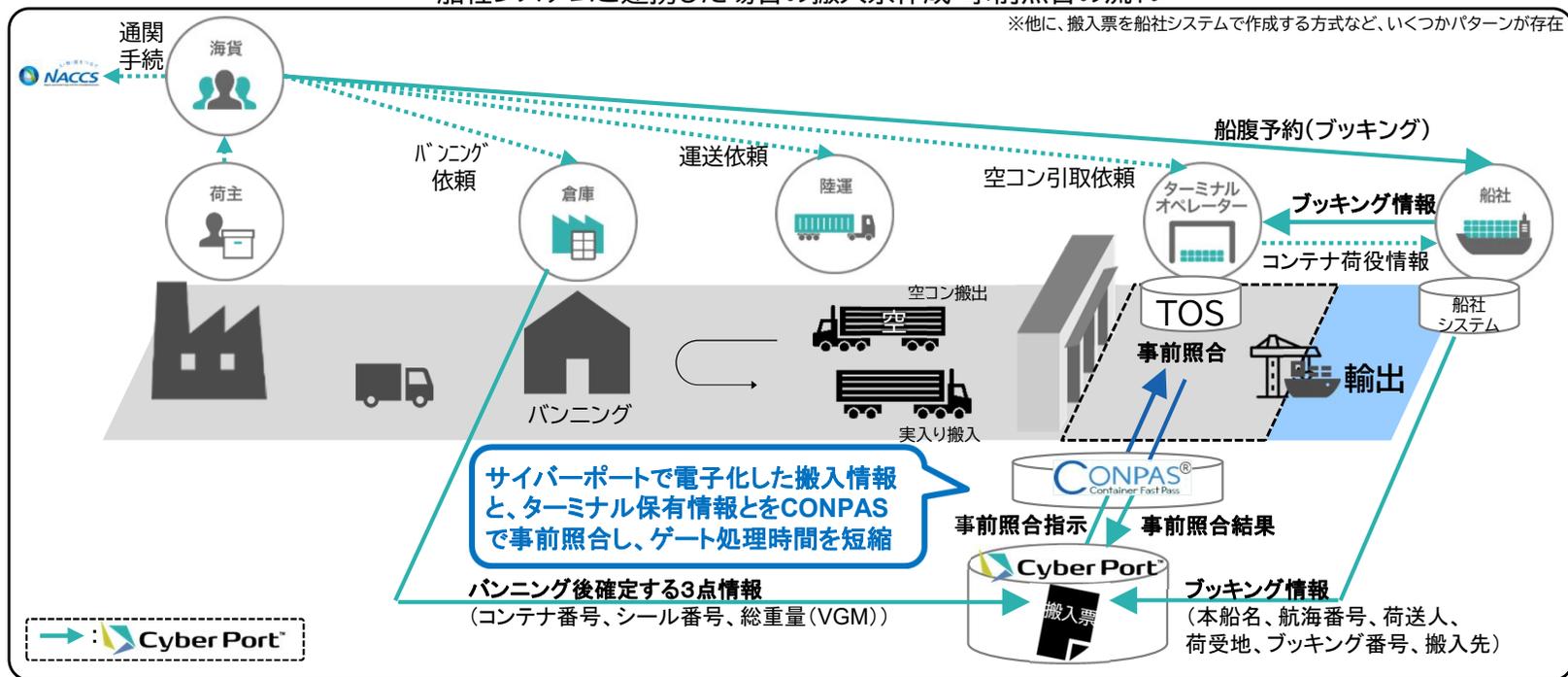
- 輸出コンテナをターミナルに搬入する際に必要となる「コンテナ貨物搬入票」の電子化・事前照合を推進。
- 2025年2月17～21日に実施したトライアルでは、東京・横浜の3ターミナルで計111件の搬入を対象に、サイバーポート上での搬入票の作成とCONPASを介したターミナルへの事前照合を検証した。
- 今後は、必要な機能改善を行い、関係者の輪を広げつつ常時運用の開始や他ターミナルへの展開等を順次進める。

搬入票の例

コンテナ貨物搬入票		受付番号: 50624U01022	
船会社名	OCEAN NETWORK EXPRESS (ONE)		
本船名	ONE HARBOUR	VOYAGE NO.	101W
BOOKING NO.	TYOE00000000	コンテナ種類	40' DRY 9'6"
コンテナ番号	ONEU1234567	実入ク/容	FULL
シール番号	JPE000000	貨物種類	GENERAL CARGO
総重量	18000.000 KGS	IMDG CODE	
陸揚港	ROTTERDAM	品名	
最終仕向地	ROTTERDAM	積積記	
荷主名	DUMMY	O2/CO2 温度	
搬入予定日	06月24日	Over Height	
バンニング場所	兵庫県神戸市西区	Over Width	
通関	未通関	本船入票の正確性を確保するためには、本船入票に記載の重量はSOLAS条約に適合したVGMであることを保証します。	
会社名	DUMMY	入票日	2025年06月24日
船主番号	DUMMY	会社名	DUMMY
船主番号	000-0000-0000	船主名	DUMMY

(出典)ONE WEB PORTAL UTILITY 操作マニュアル

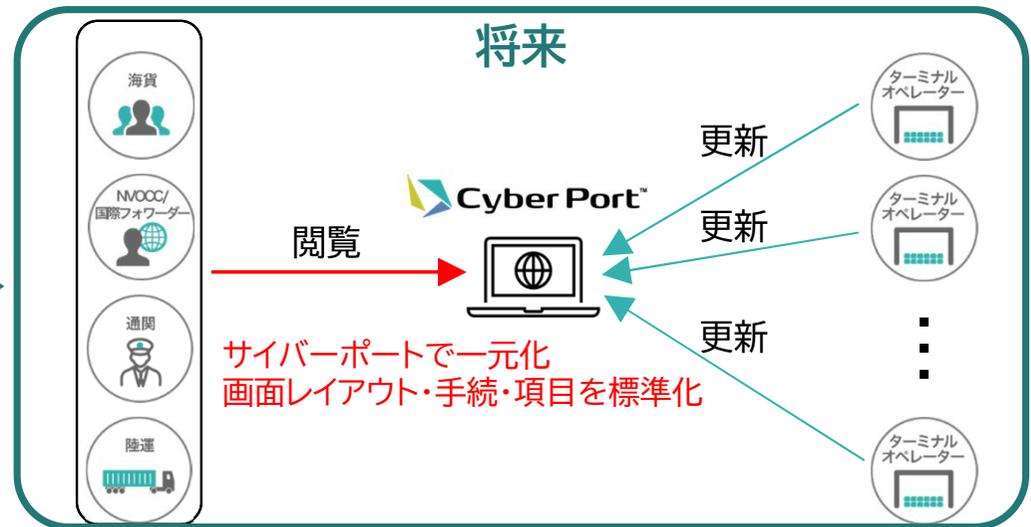
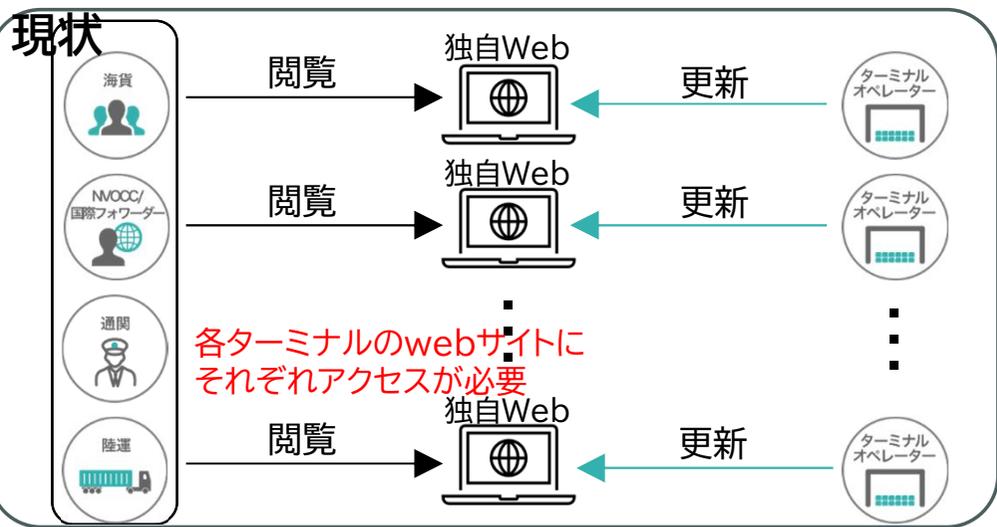
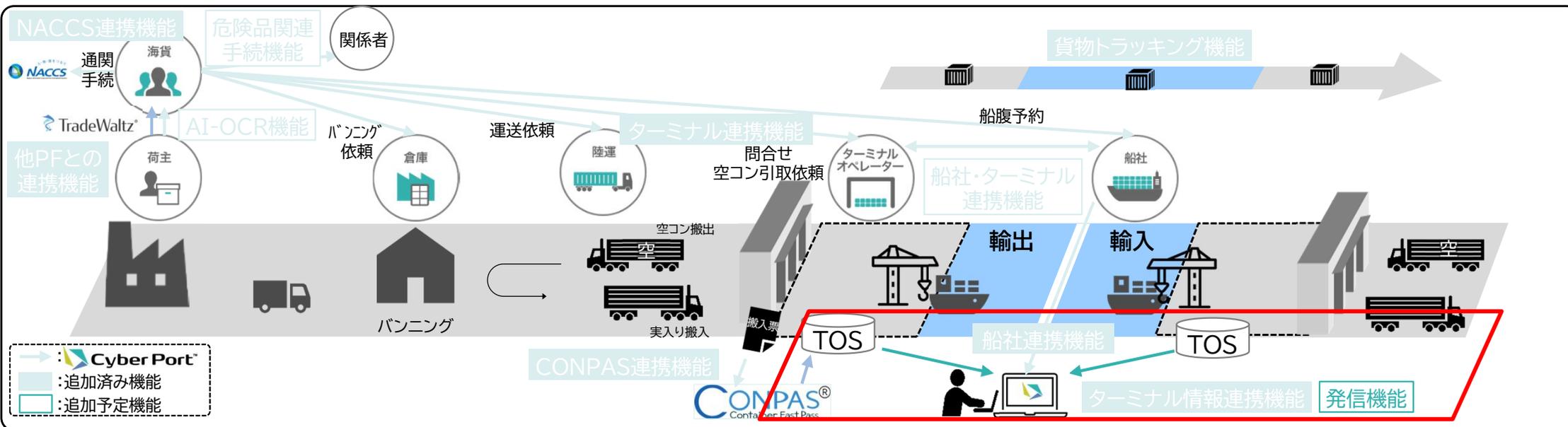
船社システムと連携した場合の搬入票作成・事前照合の流れ



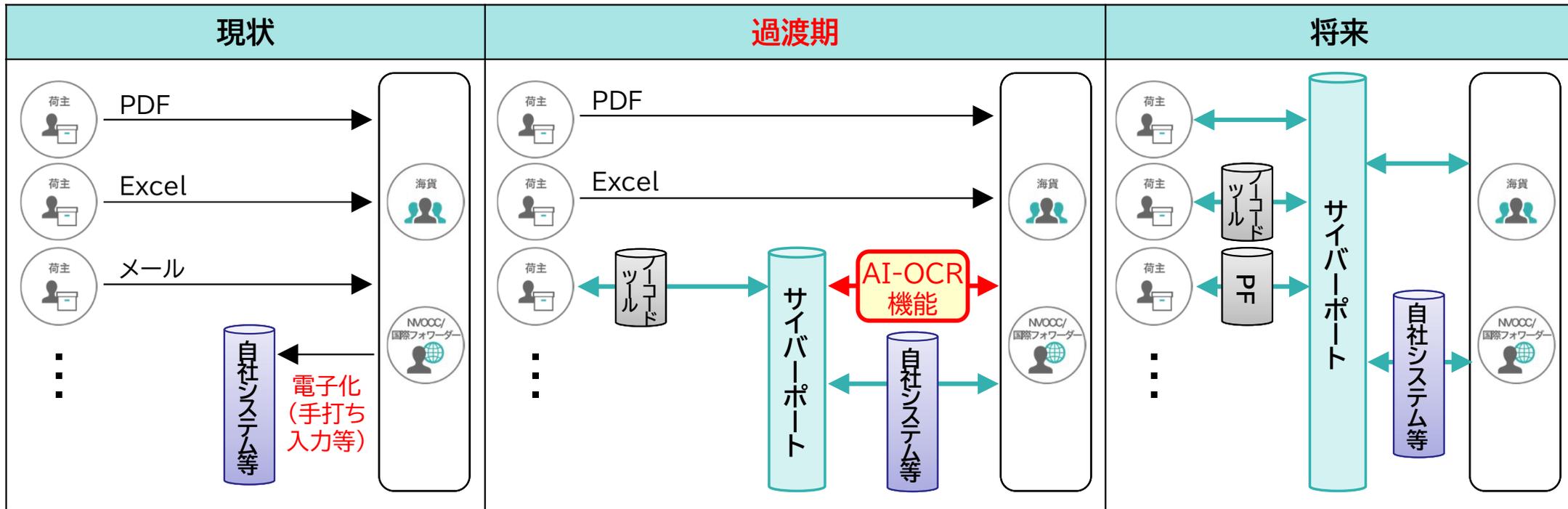
年度	2023	2024												2025						2026~		
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4~6	7~9	10~12	1~3					
	トライアル	CP改修 (倉庫現場における3点情報のモバイル入力対応)												トライアル	トライアル	課題整理・CP改修						<ul style="list-style-type: none"> ・トライアル ・常時運用の開始 ・他ターミナルへの展開

ターミナル情報発信機能

- 各ターミナルが運用している独自Webサイトをサイバーポートで一元化する機能をリリース予定。
- これにより、画面レイアウト・手続・項目を標準化可能。各ターミナルのWebサイトにそれぞれアクセスする手間も省ける。



- 荷主から海貨・FWDへの情報連携は、現状のPDF等のアナログな方式から、将来的にサイバーポート経由にすることで、海貨・FWDは上流情報を手打ち入力することなく後続業務に活用可能。
- 一方、過渡期には、全ての荷主の情報が連携されることは難しいため、従来通りPDF等で入手した情報を電子化する作業を効率化するため、AI-OCR機能を2025年度に実装予定。



- ✓ **2025年度に「I/V」を対象に機能リリース** 予定。対象帳票の追加を検討中。
- ✓ 生成AIを活用した「AI-OCR」なので、**帳票定義等の事前設定は不要**。
- ✓ 有料化後も当面の間月額6,600円の**定額料金内で利用可能**とする予定。

危険品関連手続機能

○ 依然として紙・メールでのやりとりがなされ、電子化が最も遅れている危険品関連書類(危険物明細書、危険物・有害物事前連絡表)について、サイバーポートを用いて、帳票の作成や関係者への連絡等を電子化し、危険品関連の業務の効率化を実現。

- 【対象帳票】 危険物明細書(赤紙)※、危険物・有害物事前連絡表(白紙)、関連書類(DGリスト等) ※NACCS連携あり
- 【関係者】 荷主、海貨、倉庫、ターミナル、船社、港湾貨物運送事業労働災害防止協会(港湾労災防止協会)
- 【導入効果】
 - 【荷主・海貨・倉庫等】 赤紙・白紙の作成や関係者共有の効率化(共通帳票、テンプレート機能)、ペーパーレスに伴う配送コストの削減、NACCS連携 等
 - 【港湾労災防止協会】 白紙の確認の効率化 等
 - 【ターミナル】 赤紙・白紙の構造化データでの受領によるDGリスト作成の大幅な効率化 等
- 【進め方】 現場での業務に即した電子化を実現できるよう、横浜、名古屋、四日市、大阪の4支部(港湾)を対象に、業務ヒアリングを行った上で機能を構築し、トライアルにて検証する。

年度	2024												2025				2026	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~9	10~3
関係者調整 (協会等)				追加確認 事項の集 約・回答 の展開	トライア ルを実施 する支部 の特定													
業務ヒア							トライアル実 施支部の業務 ヒア		トライアル実施支部にお ける関係事業者の業務 ヒア									
機能構築										要件定義、設計		構築、テスト				改善		
トライアル													トライアル 内容調整、 事前設定、 操作説明	トライアル				

機能リリース

順次、全国に展開

船社・ターミナル連携機能

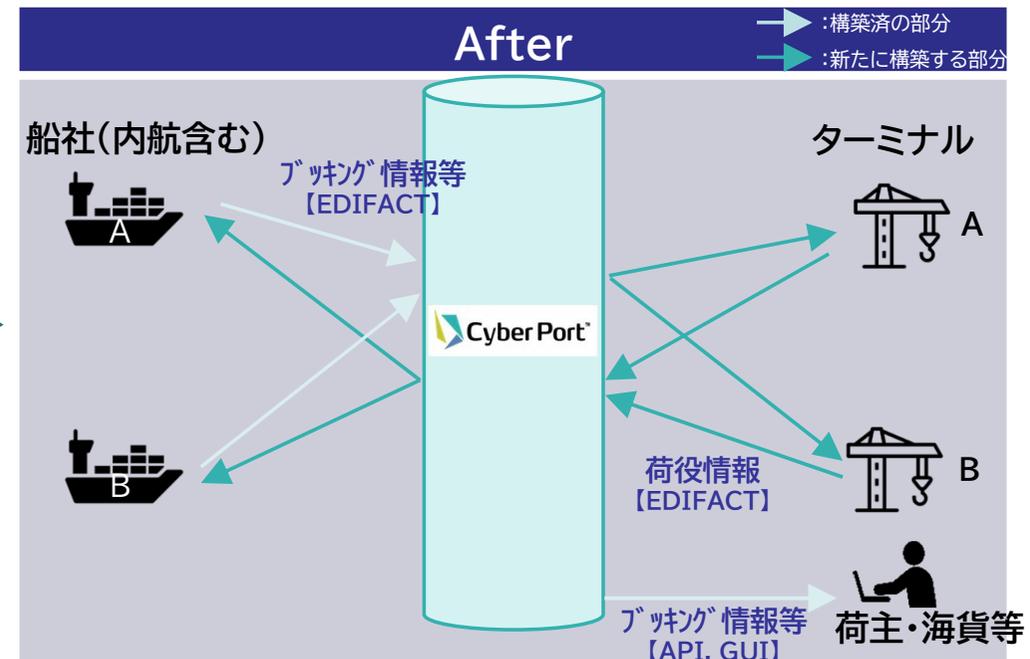
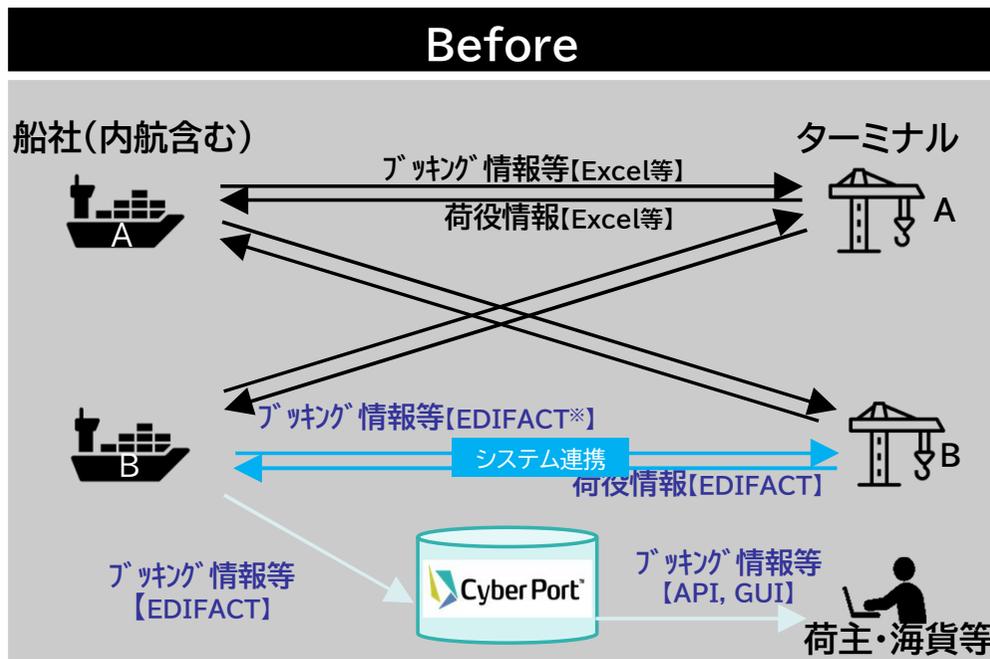
- 日本の港湾では、船社・ターミナル間のブッキング情報や荷役情報等※1のデータ連携において、非効率な業務を強いられている場合もある※2。システム連携に際しては、各社で異なる仕様を都度調整する必要があることが課題※3。
- これに関し、サイバーポートを介することで、複数の船社と複数のターミナルのシステムを効率よくデータ連携することが可能となり、各社のシステム改修の全体最適化※4を図ることが可能。
- 今般、上記を実現するための機能改善を実施する。

※1 ブッキング情報:輸出における船腹予約情報。 荷役情報:コンテナのコンテナヤードゲートIN・OUT、積卸に関する情報。

※2 ブッキング情報はターミナルが船社システムからコピペでTOSに手入力、揚げ積み情報はターミナルから船社に1日に1回メール送付等(特に地方の港)。

※3 船社Aは、ターミナルA・Bそれぞれとのシステム連携に際して都度調整が必要。

※4 各社はサイバーポートにさえ接続すれば、複数の船社/ターミナルと情報連携が可能となる。



※EDIFACT: Electronic Data Interchange for Administration, Commerce and Transport。国連が EDI(電子データ交換)の国際標準として策定した電子文書の標準交換フォーマットブック情報。

港湾物流関係者一体でのサイバーポート導入モデル

- サイバーポートは、一社での導入でも社内の情報連携の円滑化や輸出入申告の効率化等に貢献するが、事業者間の情報伝達や手続に活用することで更なる生産性の向上が可能。
- しかしながら、取引のある複数の事業者が一体となったサイバーポート導入は、まだまだ進んでおらず、港湾物流関係者一体でのサイバーポート導入のモデル形成を推進。

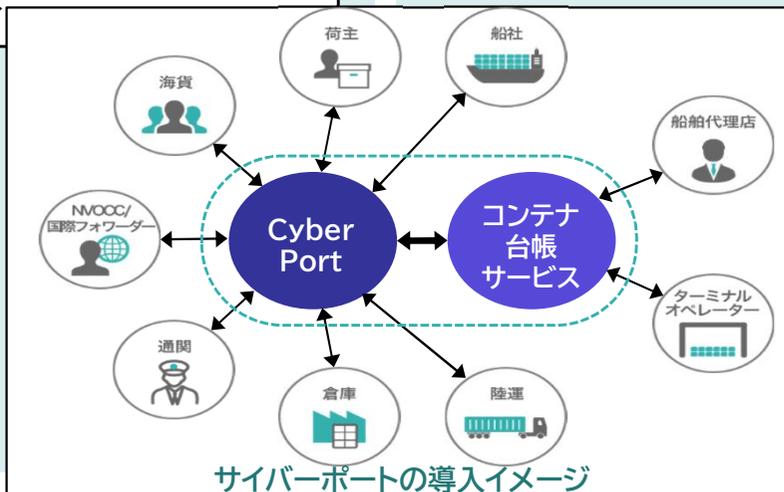
三島川之江港DXPJ

<トライアルの開催>

日時	令和7年5月21日(水)
対象案件	12件(輸5件、輸入7件)
対象手続	輸出:空コンテナの引取、実入コンテナの搬入 輸入:実入コンテナの引取※デマレージ料:輸入コンテナの超過保管料
参加者	ターミナル・船舶代理店: 大王海運(株)、日本興運(株) 海貨業者・通関業者: 川之江港湾運送(株)、三島運輸(株) ※大王海運(株)・日本興運(株)は海貨業者・通関業者も兼ねる システムベンダー: 正興ITソリューション(株) 地元自治体: 四国中央市
概要	一部改善が必要な箇所(システム間の連携不備等)も見つかったが、概ね予定通り手続を完了



会場でのトライアル状況



志布志港DXPJ

<会議体を設置し検討開始>

日時	令和7年11月10日(月)
概要	過去に開催した現地説明会での体験デモンストレーション等を通じて、複数の事業者からサイバーポートの導入に関心を寄せていただいたことをきっかけに、①港湾物流関係者(海貨・通関・ターミナル等)、②システム関係者、③行政関係者が参画した会議体を設置し、港湾物流関係者一体でのサイバーポート導入に関する検討を開始。
今後の予定	志布志港における港湾物流DXの目指すべき姿を検討するため、関係者の業務プロセスの整理やサイバーポートによる電子化の範囲等を検討



会場当日の様子

NEW WAVE, NEW STANDARD.

港湾物流業界の、デジタル化の遅れを取り戻す。

港湾物流業務の効率化と
コンテナターミナルのゲート前混雑の解消等を図り、
港湾物流全体の生産性向上を目指す。

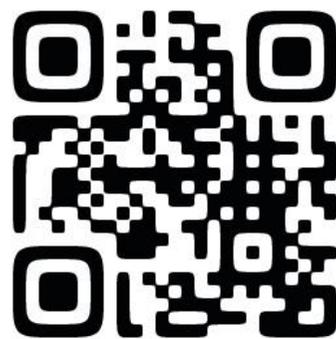
[Cyber Portについて →](#)

[お問い合わせ →](#)

Scroll Down



Cyber Port™



▲上の二次元バーコードより
ポータルサイトへアクセスできます